



平成 24 年 2 月 28 日
経済社会総合研究所

平成 23 年度企業行動に関するアンケート調査結果

内閣府では、企業が今後の景気や需要の動向をどのように見通しているかなどについて、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的として、毎年 1 月、東京、大阪、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業を対象に、「企業行動に関するアンケート調査」を実施しています。

本日、平成 23 年度の調査結果をまとめましたので、その概要をお知らせします。

我が国の実質経済成長率の見通し（全産業）

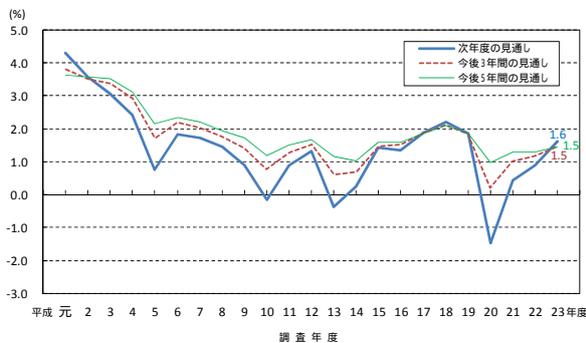
平成 24 年度	1.6%	前年度調査（0.9%）に比べ、0.7 ポイント上昇
今後 3 年間	1.5%	前年度調査（1.2%）に比べ、0.3 ポイント上昇
今後 5 年間	1.5%	前年度調査（1.3%）に比べ、0.2 ポイント上昇

業界需要の実質成長率の見通し（全産業）

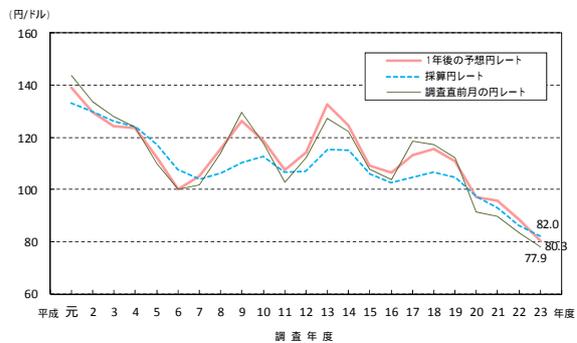
平成 24 年度	1.4%	前年度調査（0.8%）に比べ、0.6 ポイント上昇
今後 3 年間	1.4%	前年度調査（0.9%）に比べ、0.5 ポイント上昇
今後 5 年間	1.3%	前年度調査（0.9%）に比べ、0.4 ポイント上昇

1 年後（平成 25 年 1 月ごろ）の予想円レート（全産業）	80.3 円 / ドル
昭和 61 年度調査開始以来最も円高の予想輸出を行っている企業の採算円レート（全産業）	82.0 円 / ドル
	昭和 61 年度調査開始以来最も円高水準

我が国の実質経済成長率見通しの推移（全産業）



1 年後の予想円レート及び採算円レートの推移（全産業）



注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 23 年度調査における「次年度の見通し」は平成 24 年度見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 24 ~ 26 年度見通し（年度平均）、「今後 5 年間の見通し」は平成 24 ~ 28 年度見通し（年度平均）を表す。

<お問い合わせ先>

経済社会総合研究所 景気統計部 TEL : 3581-0534（直通）